

## 「つくる会」系（育鵬社版・自由社版）の歴史・公民教科書の採択を許さない決議

- 1 安倍政権は、「教育再生」と称し、教育に対する国や行政の介入を強める政策を押し進めてきている。昨年1月には、教科書検定基準を改定し、教科書に政府見解を記述させるようにした。同年4月、教科書検定審査要項を変え、「我が国や郷土を愛する」等の教育基本法の目標に照らし重大な欠陥がある場合、それだけで検定不合格にするとした。

かかる安倍政権による教科書検定制度の改悪は、教科書の記載を通して、子どもたちに政府見解を常に正当なものとして教え込んだり、個人の思想・良心に委ねられるべき愛国心を強制することにつながるものであり、断じて許されない。

安倍政権は、解釈改憲や戦争法制整備によって戦争をする国づくりを強行しようとしている。同政権が教育制度の改変に力を入れるのは、戦争をする国づくりを実現するために、政府に都合の良い教育を行うことによって、改憲や戦争を容認する国民を生み出そうとしているからに他ならない。

- 2 そして、この安倍政権の「教育再生」を後押しするのが、新しい歴史教科書をつくる会（「つくる会」、自由社）と「つくる会」から分裂した教科書改善の会（「改善の会」、育鵬社）の中学校歴史教科書・公民教科書（以下、あわせて「つくる会」系歴史教科書・公民教科書）である。

「つくる会」系歴史教科書は、「自虐史観からの脱却」を謳い、アジア諸国を蔑視し、日本の引き起こしたアジア太平洋戦争が、アジア諸国の独立につながったと教え、日本の加害責任については曖昧な記述にとどまっている。また、「つくる会」系公民教科書は、国民主権よりも天皇の役割を情緒的に強調したり、基本的人権を軽視して公共の福祉と義務を強調する、日本国憲法は、あたかも押し付けられた憲法であって「改正」すべきものであるかのような記述をし、自衛隊を海外に派遣する必要性を強調する内容となっている。

「つくる会」系歴史及び公民教科書に対しては、日本の歴史や憲法に対するとらえ方があまりに一面的で誤りも多いとして多数の有識者や市民から批判の声が上げられてきた。

- 3 今年、7月から8月、全国で今後4年間使用される中学校教科書の採択が行われる。中学生は、人格的成長の途上の重要な時期にあり、未だ批判能力が十分に育っているわけではない。「つくる会」系教科書によって、上記のような一面的で偏った学習を受けることにより、生徒に回復しがたい重大な悪影響が及ぼされることが強く危惧される。義務教育を修了させ、将来の主権者を育てる教育課程であるとの中学校の位置づけからしても、憲法について誤りを多く含む同教科書の使用は不適切といわざるを得ない。
- 4 2001年4月に登場して以来、「つくる会」系教科書は、これまで3回の採択に付されてきた。「つくる会」は他の教科書を「自虐史観教科書」と攻撃して激しい採択運動を展開したが、国民の批判の前に未だ4%ほどしか採択されていない。「つくる会」系教科書の採択を許さなかったのは、採択関係者、教職員、市民・父母の良識であった。自由法曹団は、このような「つくる会」系教科書を採択させてこなかった経験を受け継いで、2015年も「つくる会」系教科書を採択させないために、広範な人々と手を結び、全力を挙げて奮闘することを決意するものである。

2015年5月18日

自由法曹団 2015年広島・安芸5月研究討論集会